

東京都議会議員
都市整備委員会理事
都議会自由民主党行財政政策推進本部事務局長

かみばやし しげる
神林 茂

神林レポート
新春 80号



待ったなし！首都直下地震に備える ～スバリ気をつけるのはココだ！～



東日本大震災から約4年、この間、私たちは被災地の復旧や東京における地震の備えを着実に進めてきました。しかしながら、東北地方の復興もまだ道半ばですし、マグニチュード7クラスの首都直下地震等が発生する確率は、向こう三十年間で70%といわれています。

“災害は忘れた頃にやってくる”。そこで今回は、あらためて地震に関して、覚えておきたい基礎知識やその対策をまとめてみました。

1. 都の被害想定

東京都が発表している被害想定では、首都直下地震等の発生により、都内で最大約9,700人の方が亡くなり、約15万人の負傷者が発生すると予想されています。こうした被害の主な原因は、建物の揺れや倒壊と火災の延焼によるものです。

2. 自分自身で備えておくこと

- 家具類の転倒・落下を防止しましょう。
- 建物の耐震化が必要です。
古い建築基準（昭和56年以前）の建物は、まずは耐震診断を区役所や東京都の耐震化総合窓口などに相談してみましょう。
- 初期消火が大切です。
火災の発生に備えて消火器の準備や風呂の水の汲み置きもしておきましょう。
- リュックの中に非常持出品を。
飲料水・携帯ラジオ・衣料・履物・
食料品・マッチやライター・
貴重品・懐中電灯・救急セット・
筆記用具・雨具（防寒）・チリ紙等



3. 都の主な取り組み

- 木造住宅密集地域の不燃化を促進し、延焼による焼失ゼロを実現するとともに、延焼遮断帯となる主要道路を100%整備する。
救命救急・消火活動、物資輸送等の大動脈となる緊急輸送道路沿道の建築物が、倒壊して道路をふさがないように耐震化を進める。
- 防災訓練の指導や、消防団への資機材の配備など
消防署・消防団・町会自治会への支援強化

4. 津波・高潮は大丈夫ですか？ ～されど油断は禁物～

マグニチュード8クラスの地震が来ても、堤防や水門などの機能が保たれ、想定されている最大級の津波が押し寄せても、浸水が防止されるよう整備が進められています。

水門の開閉等については、二拠点の操作センターから遠隔操作ができるよう整備が進められています。また河川敷等、津波による浸水の恐れがある避難場所は廃止されています。

野球・ソフトボール・空手道を 2020年東京オリンピック・パラリンピック実施競技に

昨年の12月8日、国際オリンピック委員会（IOC）の臨時総会が開催され、オリンピックの在り方改革案「アジェンダ2020」が全会一致で可決されました。改革案は、従来28を上限としていた競技数を撤廃し、新規競技の追加に道を開くものでした。殊に注目されるのは、開催都市が複数の競技種目を提案できる権利が認められたことです。



TOKYO 2020



2008年北京オリンピックにてメダルを手に喜ぶソフトボール日本代表選手

(公財)日本オリンピック委員会 写真提供:アフロスポーツ

人気の高い国民的スポーツである野球・ソフトボールと日本を代表する武道である空手道がオリンピック競技に加われば、国民に大きな感動と夢を与えるばかりか、その魅力を世界中に広め、競技の一層の普及発展にもつながります。

都議会でも、昨年11月28日、本会議において、“2020年東京大会における野球・ソフトボールと空手道競技実施を求める決議”を議決し、同時に国会と担当大臣あてに意見書を提出いたしました。今年7月に予定されるIOC総会には、決定される見通しがあり、皆さんの応援をよろしくお願いいたします。

「新春」発→「志」行き



～神林茂に言わせてください三題～

① 羽田空港の発着枠拡大、 今回も訴え続けます！

国は昨年七月、羽田空港の発着枠を3.9万回増加させるため都心上空を飛行するルート案を示しました。

【神林議員発言要旨】

羽田空港の離発着枠の拡大は、国益や首都圏の発展につながることであり、可能な限り協力していくべきことであります。しかしながら、地元を代表する議員として、絶対に譲れないことが二つあります。

一つ目は、長年にわたって耐え難い航空機騒音などに悩み苦しんできた地元地域に、これ以上騒音が拡大することは、断じて認めがたい。

二つ目は、発着枠拡大に伴う交通アクセス整備や周辺市街地の環境改善を、むしろ先行して行うべきである。

② 地球温暖化をくい止めるのは、今！

うだるような暑さに集中豪雨や竜巻、冬になれば爆弾低気圧による豪雪被害、おまけに中国からはPM2.5が容赦なく襲来する。今や地球温暖化だから仕方ないでは済まされない。エネルギーの循環・リサイクル・省力化、上下水道の敷設にゴミ処分、燃料電池車や太陽光発電の普及、どれをとってもお金がかかるし、技術開発も困難を極めていますが、やるのは“今”です。

環境は都市問題であり、地球規模の課題です。ならば、世界一の都市を目指す東京が、先頭に立って民間企業と協力して、技術開発を進めていくべきです。さらに、その得られた知識や技術を、開発が遅れる世界各国に、企業ビジネスとして売り込みを展開していくことも大切です。

東京の企業が儲かって、地球環境が向上すれば一挙両得、これぞ日本の生きる道！

③ すべての道は景気回復に通ず

昨年暮れの衆議院議員選挙、自民党の旗印は「景気回復、この道しかない」でした。

これから迎える急激な少子高齢社会の中で、子育て、医療、介護、年金制度等、私たちの暮らしや生活を安定的に支えていくためには、まず財源がなくては、一步も前に進めません。

景気回復を財政再建と同時に成し遂げていくことは容易なことではありませんが、選挙で約束したからには、責任をもって取り組んでいかねばなりません。私たちの街の工場や商店にも実感できるような景気回復が1日も早く実現するよう、国会議員の先生方のお尻を叩いてでも頑張っていきましょう！

